

< 具体的対応方針の協議資料 >

公的医療機関等 2025 プラン（公立病院）

医療機関 2025 プラン（その他の医療機関）

平成 30 年 12 月 20 日

目 次

・ 光市立光総合病院	1
・ 光市立大和総合病院	8
・ 周南市立新南陽市民病院	15
・ 田中病院	22
・ 黒川病院	25
・ 梅田病院	28
・ みちがみ病院	31
・ 周南記念病院	34
・ 光中央病院	38

光市立光総合病院 公的医療機関等2025プラン

平成30年10月 策定

【光総合病院の基本情報】

医療機関名：光市立光総合病院

開設主体：光市

所在地：山口県光市虹ヶ浜二丁目10番1号

許可病床数：

（病床の種別）一般病床 210床

（病床機能別）急性期 163床 回復期47床

稼働病床数：

（病床の種別）一般病床 210床

診療科目：（平成30年10月1日時点）

内科、小児科、外科、整形外科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、
リハビリテーション科、脳神経外科、麻酔科、神経科、精神科、放射線科

職員数：210人（平成30年10月1日時点）

（管理者、管理部除く。常勤再任用含む。）

- ・ 医師 16名
- ・ 看護職員 145名
- ・ 専門職 40名 ※専門職とは、医師、看護職員、事務職員以外の職員とする。
- ・ 事務職員 9名

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

【周南保健医療圏の地域概況】

周南保健医療圏は、地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んでおり、人口は、平成22年の257,503人が、平成37年には234,369人、平成52年には201,830人に減少すると予測されている。

一方、75歳以上人口は、平成22年の32,604人が、平成37年には48,667人に増加した後、平成52年には42,635人に減少すると予測されている。

本圏域には、24の病院と218の一般診療所、112の歯科診療所、144の薬局があります。平成27年病床機能報告結果によると、高度急性期463床、急性期1,128床、回復期394床、慢性期1,316床となっており、回復期の病床が極端に少ない状況にあります。また、本圏域には、高度急性期・急性期医療を担うDPC病院が4病院（徳山中央病院・新南陽市民病院・周南記念病院・光総合病院）ある。

平成27年（2015年）病床機能報告結果

（単位：床）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	未選択	合計
463 (14.0%)	1,128 (34.2%)	394 (11.9%)	1,316 (39.9%)	7	14	3,322

平成37年（2025年）における必要病床数

（単位：床）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
223 (8.8%)	745 (29.3%)	842 (33.1%)	737 (28.9%)	2,547

② 構想区域の課題

【周南保健医療圏の課題】

- 医師の高齢化、医師・看護師等の医療従事者の不足
- 在宅医療を担う開業医の減少・高齢化、保健師・看護師・介護士等の不足
- 中核的な医療機関への患者の集中、医療機能の偏在（診療科の偏在）
- 初期、二次、三次救急医療機関の役割の明確化・適正化
- 回復期病床の不足
- 在宅医療（人生の最終段階における医療（終末期医療）を含む）提供体制の不足
- 在宅医療における医療と介護の連携
- 各医療機関が担う役割の明確化、情報の共有化のための医療ネットワークの構築
- 離島や山間部の医療提供体制の維持

③ 自施設の現状

平成22年に策定した再編ネットワーク化計画である「光市立病院再編計画」に基づき、がん、脳卒中、生活習慣病等に対応する医療機能の充実や、リハビリや長期療養などの医療機能の整備、充実していくため、光市の2つの公立病院を1つの病院として捉え、2病院の医療機能を分化した。光総合病院は主としてDPCを中心とした急性期医療、外来医療及び人工透析医療を、大和総合病院は主として療養病床を中心とした慢性期医療、リハビリ、外来医療を担う病院とし、機能分化に必要な施設改修や人員配置を行った。これにより、大和総合病院の病床区分及び規模は、一般病床については220床から40床へ、療養病床は60床から203床へ変更し、全体では37床の削減を実施した。なお、光総合病院については、施設の狭隘化・老朽化が進み、病床利用率向上や急性期医療の充実を図るためにも、抜本的な施設整備が必要であることから、平成31年度の開院を目途として新病院の建設を進めている。

事業開始年月日	昭和26年10月15日
経営形態	地方公営企業法全部適用
特殊診療	人間ドック、人工透析、運動機能訓練室
看護配置	一般7：1 地域包括ケア13：1
指定病院	救急告示、へき地医療拠点病院、病院群輪番制、山口県DMAT指定病院
その他	院外処方 医療機能評価認定病院

診療実績	29年度
1日当たり入院患者数（人）	134.3
病床利用率（%）	64.0
入院収益（百万円）	2,132
患者一人当たり入院収益（円）	43,504
1日当たり外来患者数（人）	348.2
外来収益（百万円）	1,074
患者一人当たり外来収益（円）	12,645

④ 自施設の課題

周南保健医療圏における課題に対する光総合病院の対応

課題	対応
回復期病床の不足	地域包括ケア病棟の開設（平成26年度～）
在宅医療（人生の最終段階における医療（終末期医療）を含む）提供体制の不足	新病院に緩和ケア病棟開設（平成31年度～）
各医療機関が担う役割の明確化、情報の共有化のための医療ネットワークの構築	新病院における「がん治療」の充実（化学療法室、放射線科の設置、緩和ケア病棟開設）（平成31年度～）
在宅医療における医療と介護の連携	民間診療所の後方支援
離島や山間部の医療提供体制の維持	牛島診療所への医師派遣

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

周南保健医療圏における東部の一般急性期病院としての機能を担う。
また、本圏域は回復期の病床が極端に少ないことから、これまで通り急性期及び回復期病床を確保する。

- ・入院医療（DPC を中心とした急性期医療、回復期医療、終末期医療）
- ・外来医療（一般外来医療）
- ・在宅医療支援（民間診療所の後方支援）
- ・救急医療（二次救急医療）
- ・その他（へき地医療拠点病院、人工透析医療、がん治療の充実）

② 今後持つべき病床機能

平成31年に移転新築をする予定の新病院では、がん治療を重点的に取り組んでいくため、緩和ケア病棟を開設する。

③ その他見直すべき点

（特記事項なし）

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

現在、将来の病床数欄は、平成30年度病床機能報告予定数値を記入

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	163		163
回復期	47		47
慢性期			
休棟等			
(合計)	210		210
介護保険施設へ移行予定	—		
うち、介護医療院	—		

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度 (実績)			
2018年度	周南地域の医療機関との連携、役割分担の推進	連携、役割分担の実現	
2019～2020 年度	同上	同上	
2021～2023 年度	同上	同上	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設	見直しの予定なし		
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 紹介率：39.0% ・ 入院患者数：60,225人 ・ 外来患者数：90,280人 ・ 手術件数：900件 <p><u>経営に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床利用率：78.6% ・ 経常収支比率：95.4% ・ 医業収支比率：91.0% <p>※策定済みの公立病院改革プランにおける平成32年度目標値</p>
--

【4. その他】

(自由記載)

光市立大和総合病院 公的医療機関等2025プラン

平成30年10月 策定

【大和総合病院の基本情報】

医療機関名：光市立大和総合病院

開設主体：光市

所在地：山口県光市大字岩田974番地

許可病床数：(平成30年10月1日時点)

(病床の種別) 一般病床 40床 療養病床 203床

(病床機能別) 急性期 40床 回復期44床 慢性期159床

稼働病床数：(平成30年3月31日時点)

(病床の種別) 一般病床 40床 療養病床 203床

診療科目：(平成30年10月1日時点)

内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、
麻酔科、歯科口腔外科、神経内科

職員数：158人 (平成30年10月1日時点)

(管理者、管理部除く。嘱託医師、常勤再任用含む。)

- ・ 医師 10名
- ・ 看護職員 99名
- ・ 専門職 36名
- ・ 事務職員 13名

※専門職とは、医師、看護職員、事務職員以外の職員とする。

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

【周南保健医療圏の地域概況】

周南保健医療圏は、地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んでおり、人口は、平成22年の257,503人が、平成37年には234,369人、平成52年には201,830人に減少すると予測されている。

一方、75歳以上人口は、平成22年の32,604人が、平成37年には48,667人に増加した後、平成52年には42,635人に減少すると予測されている。

本圏域には、24の病院と218の一般診療所、112の歯科診療所、144の薬局があります。平成27年病床機能報告結果によると、高度急性期463床、急性期1,128床、回復期394床、慢性期1,316床となっており、回復期の病床が極端に少ない状況にあります。また、本圏域には、高度急性期・急性期医療を担うDPC病院が4病院（徳山中央病院・新南陽市民病院・周南記念病院・光総合病院）ある。

平成27年（2015年）病床機能報告結果

（単位：床）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	未選択	合計
463 (14.0%)	1,128 (34.2%)	394 (11.9%)	1,316 (39.9%)	7	14	3,322

平成37年（2025年）における必要病床数

（単位：床）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
223 (8.8%)	745 (29.3%)	842 (33.1%)	737 (28.9%)	2,547

② 構想区域の課題

【周南保健医療圏の課題】

- 医師の高齢化、医師・看護師等の医療従事者の不足
- 在宅医療を担う開業医の減少・高齢化、保健師・看護師・介護士等の不足
- 中核的な医療機関への患者の集中、医療機能の偏在（診療科の偏在）
- 初期、二次、三次救急医療機関の役割の明確化・適正化
- 回復期病床の不足
- 在宅医療（人生の最終段階における医療（終末期医療）を含む）提供体制の不足
- 在宅医療における医療と介護の連携
- 各医療機関が担う役割の明確化、情報の共有化のための医療ネットワークの構築
- 離島や山間部の医療提供体制の維持

③ 自施設の現状

平成22年に策定した再編ネットワーク化計画である「光市立病院再編計画」に基づき、がん、脳卒中、生活習慣病等に対応する医療機能の充実や、リハビリや長期療養などの医療機能の整備、充実していくため、光市の2つの公立病院を1つの病院として捉え、2病院の医療機能を分化した。光総合病院は主としてDPCを中心とした急性期医療、外来医療及び人工透析医療を、大和総合病院は主として療養病床を中心とした慢性期医療、リハビリ、外来医療を担う病院とし、機能分化に必要な施設改修や人員配置を行った。これにより、大和総合病院の病床区分及び規模は、一般病床については220床から40床へ、療養病床は60床から203床へ変更し、全体では37床の削減を実施した。

事業開始年月日	昭和24年9月1日
経営形態	地方公営企業法全部適用
特殊診療	人間ドック、運動機能訓練室
看護配置	一般 10:1 回復 15:1 療養 20:1
指定病院	救急告示
その他	院外処方 医療機能評価認定病院 国保直診病院

診療実績	29年度
1日当たり入院患者数(人)	235.4
病床利用率(%)	96.9
入院収益(百万円)	1,850
患者一人当たり入院収益(円)	21,540
1日当たり外来患者数(人)	128.8
外来収益(百万円)	178
患者一人当たり外来収益(円)	5,670

④ 自施設の課題

周南保健医療圏における課題に対する大和総合病院の対応

課題	対応
回復期病床の不足	回復期リハビリテーション病棟の開設 (平成24年度～)
在宅医療(人生の最終段階における医療(終末期医療)を含む)提供体制の不足	訪問看護サービス(26年度～) 訪問リハビリサービス(27年度～)
各医療機関が担う役割の明確化、情報の共有化のための医療ネットワークの構築	機能分化 平成22年8月光市立病院再編計画 一般病床 220床→40床(▲180床) 療養病床 60床→203床(143床) 全病床 280床→243床(▲37床)
離島や山間部の医療提供体制の維持	大和地域の一次医療確保

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

周南保健医療圏は高齢の入院患者が増加することが見込まれていることから、引き続き主として療養病床を中心とした慢性期医療に取り組む。

- ・入院医療（療養病床を中心とした慢性期医療、回復期医療）
- ・外来医療（一般外来医療）
- ・在宅医療（訪問看護、訪問リハビリ）
- ・救急医療（一次救急医療）
- ・その他（リハビリ医療、健診）

② 今後持つべき病床機能

院内の地域医療連携室の機能を充実し、地域の医療機関や介護施設等との連携を図り、地域住民が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けられるよう、回復期・慢性期から在宅医療へと円滑に移行できる体制を整える。

③ その他見直すべき点

（特記事項なし）

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

現在、将来の病床数欄は、平成30年度病床機能報告予定数値を記入

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	40		40
回復期	44		44
慢性期	159		159
休棟等			
(合計)	243		243
介護保険施設へ移行予定	—		
うち、介護医療院	—		

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度 (実績)			
2018年度	周南地域の医療機関との連携、役割分担の推進	連携、役割分担の実現	
2019～2020 年度	同上	同上	
2021～2023 年度	同上	同上	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設	見直しの予定なし		
廃止			
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・ 紹介率：30.0%
- ・ 訪問看護延人数：1,150人
- ・ 訪問リハビリ延人数：1,100人
- ・ 在宅復帰率：63.0%

経営に関する項目

- ・ 病床利用率（一般）：82.0%
- ・ 病床利用率（療養）：98.0%
- ・ 経常収支比率：101.2%
- ・ 医業収支比率：95.8%

※策定済みの公立病院改革プランにおける平成32年度目標値

【4. その他】

(自由記載)

周南市立新南陽市民病院
公的医療機関等2025プラン
(公立病院)

平成30年10月 策定

【周南市立新南陽市民病院の基本情報】

医療機関名：周南市立新南陽市民病院

開設主体：周南市

所在地：山口県周南市宮の前二丁目3番15号

許可病床数：150床

（病床の種別）一般：150床（一般：120床、地域包括ケア：30床）
（病床機能別）急性期：150床

稼働病床数：150床

（病床の種別）一般：150床（一般：120床、地域包括ケア：30床）
（病床機能別）急性期：150床

診療科目：内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科、脳神経外科、麻酔科

職員数：（平成30年4月1日現在）

- ・ 医師：14人
- ・ 看護職員：105人
- ・ 看護補助者：12人
- ・ 専門職：41人
- ・ 事務職員：16人

計：188人

【1. 現状と課題】

①構想区域の現状

【地勢等】

本圏域は、周南市、光市、下松市の3市で構成されており、2つの有人離島を有し、面積は、県全体の13.7%を占めています。地理的には、瀬戸内海沿岸部に市街地等が集中する一方、北部は山間地が多く、過疎化が進んでいます。

【人口】

人口は、平成22年（2010年）の257,503人が、平成37年（2025年）には234,369人（平成22年比-9.0%）、平成52年（2040年）には201,830人（同-21.6%）に減少すると予測されています。一方、75歳以上人口は、平成22年（2010年）の32,604人が、平成37年（2025年）には48,667人（同+49.3%）に増加した後、平成52年（2040年）には42,635人（同+30.8%）に減少すると予測されています。

【医療機関・病床の状況】

本圏域には、24の病院と218の一般診療所、112の歯科診療所、144の薬局があります。また、平成27年（2015年）病床機能報告結果によると、高度急性期463床、急性期1,128床、回復期394床、慢性期1,316床となっており、回復期の病床が極端に少ない状況にあります。

医療機関・薬局数

	病院		一般診療所			歯科診療所		薬局	
	施設数	人口10万対	施設数	人口10万対	有床施設数	施設数	人口10万対	施設数	人口10万対
圏域	24	9.5	218	86.5	20	112	44.4	144	57.1
全県	147	10.4	1,274	90.5	142	679	48.2	826	58.6

出典：病院、一般診療所、歯科診療所 厚生労働省「医療施設調査」（平成26年10月1日現在）

薬局 厚生労働省「衛生行政報告例」（平成26年12月末現在）、山口県調査（平成28年1月1日現在）

平成27年（2015年）病床機能報告結果

（単位：床）

高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	未選択	合計
463 (14.0%)	1,128 (34.2%)	394 (11.9%)	1,316 (39.9%)	7	14	3,322

②構想区域の課題

- 医師の高齢化、医師・看護師等の医療従事者の不足
- 在宅医療を担う開業医の減少・高齢化、保健師・看護師・介護士等の不足
- 中核的な医療機関への患者の集中、医療機能の偏在（診療科の偏在）
- 初期、二次、三次救急医療機関の役割の明確化・適正化
- 回復期病床の不足
- 在宅医療（人生の最終段階における医療（終末期医療）を含む）提供体制の不足
- 在宅医療における医療と介護の連携
- 各医療機関が担う役割の明確化、情報の共有化のための医療ネットワークの構築
- 離島や山間部の医療提供体制の維持

【地域の医療提供体制の将来のあるべき姿】

高度急性期・急性期機能

- 一部の医療機関に機能が集中することのないよう、各医療機関の機能や対応可能な疾患を明確化し、役割分担・相互連携の推進が必要です。
- 各医療機関が機能分化・連携を進め、医療圏全体で診療科目の不足のない高度急性期・急性期医療の提供体制の充実強化が必要です。
- 医療機関がそれぞれの特性を踏まえ、初期・二次・三次救急医療の役割分担が必要です。
- 急性期医療の充実のため、病院と診療所の連携が必要です。

回復期機能

- 回復期の充実に向け、急性期退院患者や慢性期患者の在宅復帰に向けたリハビリ等を地域で円滑に受け入れることができるよう、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟等の整備が必要です。
- リハビリ等回復機能を担うホームドクター（かかりつけ医）の機能の強化が必要です。

慢性期機能・在宅医療等

- 在宅医療の充実強化に向け、在宅療養支援病院・診療所や訪問看護ステーションの充実強化や介護施設等の受け皿の確保が必要です。
- 医療機関や介護施設、行政等が連携し、地域包括ケアシステムの構築が必要です。
- 入院患者の退院調整や在宅療養患者の容態変化時の入院受入調整等を円滑に行う体制の構築が必要です。
- 在宅や施設で「看取り」を行える体制の構築が必要です。
- 見守りが必要な高齢者単身者世帯や病気をお互いに抱えた高齢者夫婦世帯など、居宅における在宅医療が困難な世帯もあることから、見守りが日常的に行える受け皿（慢性期病床や介護老人保健施設など）の確保が必要です。
- 認知症高齢者が在宅で安心して暮らすことができるよう、精神科医との連携が必要です。

その他

- 限られた医療資源を活用し、できる限り地域で完結できる医療提供体制を構築するため、医療機関の機能分化と連携が必要です。
- 高度急性期・急性期から回復期・慢性期・在宅医療へと円滑に移行できる医療提供体制の構築が必要です。
- 患者が状態像にあわせて適切に受診できるよう、情報提供体制の構築や情報の充実が必要です。
- 隣接する医療圏と共通する課題への対応等についての連携が必要です。
- 離島や山間部での医療提供体制を維持するための体制の構築が必要です。

（出典：①）山口県地域医療構想 38ページ、39ページ

（出典：②）山口県地域医療構想 42ページ、43ページ

③自施設の現状

【病院の理念、基本方針】

当院は、「周南市及びその周辺の地域住民の健康の保持、公衆衛生の向上、高齢者の福祉の増進及び地域の保健医療体制の確立を図り、もって地域住民の医療及び福祉の増進に寄与すること」を目的とし、「市民に奉仕する医療」として次の基本理念を掲げています。

- 1 市民のための「地域病院」であること
- 2 医療及び健康を求める全ての人々に親しまれる「開かれた病院」であること
- 3 健康・福祉との連携にも積極的に寄与し、「市民コミュニティー」を形成すること
- 4 病院も進歩と変化に対応して、発展し、成長し続ける「伸びゆく病院」であること

【当院の特徴】

当院は、旧新南陽市内の有数企業で経営されていた唯一の総合病院の老朽化による閉院や住民の医療ニーズの高まりに応えるため、平成12年4月1日に開設されました。平成16年4月には、当院の隣接に介護老人保健施設「ゆめ風車」が設置され、在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所「ゆめ風車」、訪問看護ステーションとともに、医療、保健、福祉の一体となったサービスを提供しています。

また、平成18年度から、市民病院の経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、平成25年4月1日に公益財団法人に移行した周南市医療公社が管理運営を行っています。

地域医療体制への対応としては、現在も当院は自治体病院として、設立目的である地域住民の医療と福祉の増進を目指し、市との緊密な連携の下、併設の訪問看護ステーション、指定居宅介護支援事業所とも連携を深めながら、地域住民のニーズを的確に把握し、保健医療サービスの効果的、持続的な提供に努めております。平成26年度からは地域包括ケア病床も一部導入しました。

【主な診療実績（H29年度）】

届出入院基本料：10対1入院基本料（150床）
内、30床は地域包括ケア入院医療管理料1
認定・届出等：救急告示病院の告示、二次救急医療施設
平均在院日数：一般病床 19.1日
病床利用率：84.2%
病院紹介率：63.0%
病院逆紹介率：46.0%

④自施設の課題

中山間地域等の医療体制確保など、地域において必要な医療を安定的・継続的に提供していくためにも、当院でも医師確保が重要な課題となっています。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

①地域において今後担うべき役割

「市民に奉仕する医療」という当院の基本理念に沿って、公立病院として医療を通じて、住民の健康と福祉の増進を図ることを責務とし、次の役割を担う運営を行っていきます。

- (1) 周南西部地域の中核的な二次医療機関として、急性期医療などの質の高い医療を提供する役割
- (2) 安心して受診できる市民のための「地域病院」としての役割
- (3) 介護老人保健施設、訪問看護ステーション等と連携・協力した医療、保健、福祉の地域包括ケアシステムにおける、地域包括ケア病床を有する中心的な病院としての役割
- (4) 疾患別地域連携パスを活用し、地域における病病・病診の医療連携を強化する役割
- (5) 自由に参加できる勉強会等を開催し、市民の“医療と健康”への意識を啓発する役割
- (6) 二次救急医療に係る病院群輪番制病院としての役割
- (7) 中山間地域・離島の医療体制確保等の地域医療の充実を担う役割
- (8) 災害発生時における医療救護活動及び市の出動要請による医療救護班の派遣
(「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」より抜粋)

今後、いわゆる団塊世代が全て75歳以上となる平成37年には、高齢社会の進行に伴い、より効率的で質の高い医療提供体制を構築することが必要になると予想されます。

当病院では自治体病院として、上記責務の中でも(2)の「地域病院」や(4)の「地域における病病・病診の医療連携」の役割を強化することによって地域住民から信頼され、利用され続ける病院であることを念頭に、高齢社会に対応し、圏域の住民の健康と福祉の増進を図っていきます。

地域住民の「健康管理」の段階から関わり、健康寿命延伸のため、糖尿病をはじめとする生活習慣病の早期発見・早期治療に繋がる「健診事業」の充実整備の取組みを推進していきます。

また、糖尿病性腎症の重症化等で増加が予想される「人工透析」治療の需要に対しては、他の医療機関と連携し、地域における受け皿拡大の取組みを進めていきます。

②今後持つべき病床機能

現在の急性期病床150床（一般病床：120床、地域包括ケア病床：30床）を維持し、地域の医療に対応していきます。

③その他見直すべき点

特になし

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

①4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

現在、将来の病床数欄は、平成30年度病床機能報告予定数値を記入

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	150		150
回復期			
慢性期			
休棟等			
(合計)	150		150
介護保険施設へ移行予定	—		
うち、介護医療院	—		

②診療科の見直しについて
(該当無し)

③その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：90.0% ・ 紹介率：70.0% ・ 逆紹介率：50.0% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医業収支費率：97.1%
--

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】
(自由記載)

特になし

田中病院

医療機関2025プラン

平成30年 10月 策定

【基本情報】

医療機関名	医療法人社団諍友会 田中病院
開設主体	医療法人社団諍友会
所在地	山口県周南市三番町 1-12
許可病床数 (病床の種別) (病床機能別)	52床 一般病棟 52床 急性期 52床
稼働病床数 (病床の種別) (病床機能別)	18床 一般病床 18床 急性期 18床
診療科目	産科、婦人科、麻酔科
職員数 ・ 医師 ・ 看護職員 ・ 専門職 ・ 事務職員	46名 5名 21名 15名 5名

【1. 現状と課題】

① 自施設の現状

届出入院基本料： 特別入院基本料

平均在院日数 7, 6日 病床稼働率 42. 2%

特徴 急性期病棟のみ

② 自施設の課題

- ・ 助産師の不足による、医師の長時間労働問題

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～②を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

地域の分娩機関として、現状を維持していく。

② 今後持つべき病床機能

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	52		52
回復期			
慢性期			
休棟等			
(合計)	52		52
介護保険施設へ移行予定	—		
うち、介護医療院	—		

<年次スケジュール> ※今後のスケジュールがある場合に記入

年度	取組内容	到達目標

② 診療科の見直しについて ※検討の上、見直さない場合には、記載は不要

--

③ その他の数値目標について ※該当項目がある場合に記入

--

【4. その他】(自由記載)

--

(別添)

黒川病院

医療機関2025プラン

平成30年 9月 策定

【基本情報】

医療機関名	黒川病院
開設主体	個人
所在地	山口県周南市五月町8番19号
許可病床数	50床
(病床の種別)	一般病床 50床
(病床機能別)	急性期 50床
稼働病床数	50床
(病床の種別)	一般病床 50床
(病床機能別)	急性期 50床
診療科目	脳神経外科・外科・整形外科・形成外科・リハビリテーション科・放射線科・麻酔科
職員数	45
・ 医師	4
・ 看護職員	21
・ 専門職	14
・ 事務職員	5

【1. 現状と課題】

① 自施設の現状

届出入院基本料 2 地域一般入院料 ハ 地域一般入院料 3

平均在院日数 34, 7日 病床稼働率 86, 7%

② 自施設の課題

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～②を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

高度医療と外来医療の中間を担い、脳神経領域をカバーします。

② 今後持つべき病床機能

急性期 50床

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	50		50
回復期			
慢性期			
休棟等			
(合計)			
介護保険施設へ移行予定	—		
うち、介護医療院	—		

<年次スケジュール> ※今後のスケジュールがある場合に記入

年度	取組内容	到達目標

② 診療科の見直しについて ※検討の上、見直さない場合には、記載は不要

--

③ その他の数値目標について ※該当項目がある場合に記入

--

【4. その他】(自由記載)

--

梅田病院

医療機関2025プラン

平成30年10月 策定

【基本情報】

医療機関名	医療法人至誠会 梅田病院
開設主体	医療法人至誠会
所在地	山口県光市
許可病床数 (病床の種別) (病床機能別)	34 床 一般病床 34 床 急性期 34 床
稼働病床数 (病床の種別) (病床機能別)	34 床 一般病床 34 床 急性期 34 床
診療科目	産婦人科 小児科
職員数 ・ 医師 ・ 看護職員 ・ 専門職 ・ 事務職員	48 6 名 20 15 7

【1. 現状と課題】

① 自施設の現状

特別入院基本料 584点 + 初期加算300点

平均在院日数 7.07日 病床稼働率 66.5%

特徴：産婦人科(主に産科)と小児科に特化した病院です。

② 自施設の課題

- ・県全体での分娩数減少の中で、いかに一定数の分娩数を安定して確保していくか。
- ・分娩数、患者数に見合った産婦人科医師、小児科医師を安定して確保していくか。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～②を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・山口県東部の妊娠管理、分娩(主に正常妊娠、分娩を中心に)を取り扱う
- ・山口県東部の婦人科疾患の一次診療機関として役割を果たしていく
- ・山口県東部の小児科医療の一次診療機関としての役割を果たしていく

② 今後持つべき病床機能

- ・分娩取り扱い一次医療機関としての役割を、しっかりと果していく

③ その他見直すべき点

- ・患者の安全を十分に担保したうえで、快適性をより高めていく
- ・産科医師、小児科医師、看護師、助産師の安定した確保

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	34		34
回復期			
慢性期			
休棟等			
(合計)	34		34
介護保険施設へ移行予定	—		
うち、介護医療院	—		

<年次スケジュール> ※今後のスケジュールがある場合に記入

年度	取組内容	到達目標

② 診療科の見直しについて ※検討の上、見直さない場合には、記載は不要

--

③ その他の数値目標について ※該当項目がある場合に記入

--

【4. その他】(自由記載)

--

医療法人三生会みちがみ病院

医療機関2025プラン

平成30年 10月 策定

【基本情報】

医療機関名	医療法人三生会みちがみ病院
開設主体	医療法人三生会
所在地	〒743-0023 山口県光市光ヶ丘2-5
許可病床数 (病床の種別) (病床機能別)	30床 一般病床 30床 急性期 30床
稼働病床数 (病床の種別) (病床機能別)	30床 一般病床 30床 急性期 30床
診療科目	産科、婦人科、小児科、内科
職員数 ・ 医師 ・ 看護職員 ・ 専門職 ・ 事務職員	75名 5名 30名 27名 13名

【1. 現状と課題】

① 自施設の現状

届出入院基本料 急性期一般入院基本料7 ハリリスク妊娠管理料 乳腺炎重症化予防・ケア指導料
平均在院日数 5.6 日、病床稼働率 64.6%

特徴 ほぼ産科

② 自施設の課題

- 産科医師、小児科医師、助産師の確保が困難。自院努力のみでの解決は難しい。
医師・看護職員の地域偏在の解消に向けた大きな動きに期待。
- 出生数の減少は避けられない。産科以外の領域拡大検討が必要か。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～②を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- 地域の周産期医療
- 思春期から更年期、老年期までの婦人科医療

② 今後持つべき病床機能

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	30		30
回復期			
慢性期			
休棟等			
(合計)	30		30
介護保険施設へ移行予定	—		
うち、介護医療院	—		

<年次スケジュール> ※今後のスケジュールがある場合に記入

年度	取組内容	到達目標

② 診療科の見直しについて ※検討の上、見直さない場合には、記載は不要

--

③ その他の数値目標について ※該当項目がある場合に記入

--

【4. その他】(自由記載)

--

周南記念病院

医療機関2025プラン

平成30年 9月 策定

【基本情報】

医療機関名	周南記念病院
開設主体	社会医療法人同仁会
所在地	山口県下松市生野屋南 1-10-1
許可病床数 (病床の種別) (病床機能別)	250 床 一般病床 200 床、療養病床 50 床 急性期 150 床、回復期 100 床
稼働病床数 (病床の種別) (病床機能別)	250 床 一般病床 200 床、療養病床 50 床 急性期 150 床、回復期 100 床
診療科目	内科、神経内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、外科、血管外科、大腸・肛門外科、呼吸器外科、消化器外科、整形外科、リウマチ科、泌尿器科、形成外科、脳神経外科、小児科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、アレルギー科、リハビリテーション科、乳腺外科、甲状腺外科 (計 23 科)
常勤職員数 (H30.9) ・ 医師 ・ 看護職員 ・ 専門職 ・ 事務職その他	18 名 171 名 81 名 98 名 計 368 名

【1. 現状と課題】

① 自施設の現状

・基本理念

「一視同仁」

「協調」職員間で協調し、安心した医療と福祉が受けられる施設を目指します

「信頼」地域の医療施設から信頼され、より良い医療と福祉の提供を目指します

「健康文化のホームグラウンド」地域の皆様の健康に関する中心的な施設を目指します

・届出基本料

一般病棟入院基本料 急性期一般入院料5（150床）

回復期リハビリテーション病棟入院料2（50床）

地域包括ケア病棟入院料2（50床）

・患者数

平成29年度 入院延患者数 72,430名、外来延患者数 74,243名

・平均在院日数

一般16日、回復期リハ60日、地域包括ケア19日

・病床稼働率

一般85.7%、回復期リハ77.2%、地域包括ケア79.3%

・特徴

3機能のうち、二次救急医療などの急性期機能を担いながら充実したりハビリテーション施設を活かし、患者の在宅復帰に向けた回復期機能まで取り組んでいる。

② 自施設の課題

・慢性的に不足している医師の確保に努め、十分な救急医療に対応できる体制を作る。

・当院の特徴であるリハビリテーション施設を活用し、回復期リハビリテーション病棟（50床）と地域包括ケア病棟（50床）を地域医療機関との連携により充実させる。

・開業医等と連携を図り、在宅医療提供体制の推進を図る。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～②を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

・周南地域の二次救急医療機関ならびに下松市の中核病院として、救急患者の受け入れを積極的に行っていく。なお、地域の高度急性期については、周南地域の基幹病院である徳山中央病院にお願いし、回復期については徳山中央病院からの受け入れを積極的にするなど、機能に応じた病院間の連携を図る。

・併設する介護老人保健施設および居宅介護支援事業所、訪問看護ステーション、訪問介護ステーションと連携し、地域包括ケアシステム構築の要である在宅医療の推進に努める。

・現在の急性期（150床）、回復期（100床）を維持する方針である。

- ・訪問医療を実施している医療機関を支援し、在宅患者・施設入所者の急病時に地域包括ケア病床をバックベッドとして利用して貰う。

② 今後持つべき病床機能

- ・当院は、一般急性期病床だけでなく、回復期病床も担うケアミックス病院であり、転院することなく患者さんの状態に合わせて、手術から術後のケア、回復期まで一貫して行うことができるため、引き続きこの機能を継続していく予定としています。

③ その他見直すべき点

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	150		150
回復期	100		100
慢性期			
休棟等			
(合計)	250		250
介護保険施設へ移行予定	—		
うち、介護医療院	—		

<年次スケジュール> ※今後のスケジュールがある場合に記入

年度	取組内容	到達目標

② 診療科の見直しについて ※検討の上、見直さない場合には、記載は不要

--

③ その他の数値目標について ※該当項目がある場合に記入

・医療提供に関する項目

病床稼働率 一般85.7%、回復期リハ77.2%、地域包括ケア79.3%

・経営に関する項目

人件費率 58.2%

【4. その他】(自由記載)

光中央病院

医療機関2025プラン

平成30年10月 策定

【基本情報】

医療機関名	光中央病院
開設主体	医療法人陽光会
所在地	山口県光市島田2丁目22番16号
許可病床数	98床
（病床の種別）	一般病床40床 療養病床58床
（病床機能別）	急性期40床 慢性期58床
稼働病床数	98床
（病床の種別）	一般病床40床 療養病床58床
（病床機能別）	急性期40床 慢性期58床
診療科目	内科 外科 整形外科 小児整形外科 麻酔科 放射線科 脳神経外科 乳腺外科 内視鏡内科 呼吸器科 消化器科 肛門科 リハビリテーション科 アレルギー科
職員数	185名
・ 医師	26名
・ 看護職員	85名
・ 専門職	38名
・ 事務職員	36名

【1. 現状と課題】

① 自施設の現状

- ・届出入院基本料 地域一般病棟2（13対1） 平均在院日数17.0日 病床稼働率76.1%
療養病棟入院基本料1 在宅復帰機能強化加算（超）重症者入院診療加算
- ・人間ドック健診センターの設置運営

② 自施設の課題

- ・地域の医療需要の減少が見込まれること、近隣の市立光総合病院との機能の一部重複があることから、現状の体制を維持するべきか否か、検討が必要。
- ・休日、夜間の1次及び2次救急における守備範囲をどこまで拡げるか、検討が必要。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～②を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

- ・当院の基本理念は地域医療への貢献であることから、休日、夜間の1次・2次救急について、少しでも守備範囲を拡げられよう努める。
- ・在宅医療の充実のため、地域包括ケア機能の一翼を担う。
- ・人間ドックの受診者を増やし、悪性腫瘍や生活習慣病の早期発見に努める。

② 今後持つべき病床機能

- ・現在の急性期病棟は一定程度維持するが、規模の適正化を検討する。
- ・地域包括ケア病床の整備を検討する。
- ・当面、療養病床の機能は今のまま維持する。

③ その他見直すべき点

- ・人口減少により、外来患者数も、病床利用率も低下傾向にあることは、厳然たる事実である。
- ・しかしながら、地域の需要に應えるために、病院の高機能化を図らなければならず、ハイスペックの医療機器を持続して整備しなければならない。
- ・同時に、合理化、省力化を求めると、病院内部のインフラ（電子カルテ、オーダリング等々の機械化（人的依存度の縮小）を図る外になく、凄まじい投資（イニシャルコスト）が必要となる。
- ・その為に、利益の確保、高収益な組織へと体質改善を図らなければならない。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	40		20
回復期	0		20
慢性期	58		58
休棟等	0		0
(合計)	98		98
介護保険施設へ移行予定	—		—
うち、介護医療院	—		—

<年次スケジュール> ※今後のスケジュールがある場合に記入

年度	取組内容	到達目標
2019	急性期病床20床を地域包括ケア病床に転換	地域の在宅医療機能の強化の一翼

② 診療科の見直しについて ※検討の上、見直さない場合には、記載は不要

<ul style="list-style-type: none"> ・後継者が見当たらないため、小児整形外科がどこまで維持できるかは不明。 ・地域における病院の医療機能を強化するために、循環器内科の医師を招聘して、血液、心臓疾患の診療能力を高めたい。
--

③ その他の数値目標について ※該当項目がある場合に記入

<ul style="list-style-type: none"> ・医療提供に関する項目（病床稼働率95%、救急車受入件数年間500件） ・経営に関する項目（人件費率50%、材料費率15%、一般経費率30%、経常利益率5%）
--

【4. その他】（自由記載）

<ul style="list-style-type: none"> ・医師、薬剤師、看護師、看護補助者、言語聴覚士、全く不足しています。 ・人材紹介の民営化により、ハローワーク経由の求職活動が全くありません。 ・ほとんどが紹介会社経由で、毎年1,000万円程度の紹介手数料を支払っていますが、そうしないと人員が確保できないのが現実です。 ・このままだと、地方の民間医療の継続は困難です。
--